

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画		業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
実施事項及び内容	実施事項及び内容					
<p>② キャリア支援 進路支援とキャリア教育などを一体的に学生に提供するだけでなく、就職を希望する学生が確実に就業できるような支援を行う。また、就職先の新規開拓や卒後の未就職者に対する支援、進学希望者への進学に関する支援を行う。</p>	<p>中期計画 実施事項及び内容 【大学院課程】 ○大学院特待奨学生制度の適正な運用を図る。 ○大学院生のニーズを把握し、大学院生の福利厚生を向上させる。</p>	<p>業務の実績 【大学院課程】 ○大学院特待奨学生の審査基準に従い、申請に応じて審査を実施し、制度を適正に運用した。 ＜特待奨学生数＞ 平成27年度 4名 平成28年度 1名 平成29年度 1名 平成30年度 1名 令和元年度 1名 令和2年度 5名 ○より具体的なニーズを把握するため、設問内容の見直しを行った上で、ニーズ調査を行い、改善点や課題等を把握し、対応できる事項から順次対応した。</p>	<p>自己評価 B</p>	<p>自己評価の理由 特待奨学生制度の活用及びニーズ調査により、大学院生への支援や研究意欲の向上を図ることができたことから、自己評価をBとした。</p>		<p>17</p>
<p>② キャリア支援 【学士課程】 ○就職及び進学支援に関するキャリア戦略を推進する。 ○就職専門員などによる既卒者も含めた就職先の新規開拓を進める。 ○行政、地元の企業や関係機関、団体と連携した就職支援体制を充実させる。 ○インターンシップによる就業体験を充実させる。 ○就職率100%を目標としつつ、最低96%を毎年維持する。 ○同窓会組織と連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ○進路選択のための情報収集を拡充し、もってキャリア教育の充実を図る。</p>	<p>中期計画 実施事項及び内容 【学士課程】 ② キャリア支援 【学士課程】 ○就職及び進学支援に関するキャリア戦略を推進する。 ○就職専門員などによる既卒者も含めた就職先の新規開拓を進める。 ○行政、地元の企業や関係機関、団体と連携した就職支援体制を充実させる。 ○インターンシップによる就業体験を充実させる。 ○就職率100%を目標としつつ、最低96%を毎年維持する。 ○同窓会組織と連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ○進路選択のための情報収集を拡充し、もってキャリア教育の充実を図る。</p>	<p>業務の実績 【学士課程】 ○就職及び進学支援に関するキャリア戦略を推進し、地元団体と連携した就職支援体制を構築し、進路選択の情報収集を拡充するために以下の取組を実施した。 ●平成27年度から実施 ・キャリアセンターに地域企業や行政、関連機関・団体との連携強化のために企業連携推進員を配置し、年間約200の企業・団体を訪問し、正確な企業情報収集と学生へのフィードバックを実施した。 ・毎年度県内企業バスツアーを実施し、令和2年度には34社の県内の優良企業を訪問することによって、地元企業と連携し、進路選択のための情報収集・提供の場としてキャリア教育の充実を図った。 ＜県内企業バスツアー 実施コース・訪問企業数/参加者学生数＞ 平成27年度 7コース・18社/延べ100名 (実数75名) 平成28年度 9コース・32社/延べ137名 (実数86名) 平成29年度 9コース・33社/延べ180名 (実数108名) 平成30年度 11コース・34社/延べ162名 (実数104名) 令和元年度 11コース・33社/延べ239名 (実数131名) 令和2年度 12コース・34社/延べ226名 (実数172名) ・セカンドキャンパス（首都圏等で就活をする学生のために、「着替え、休憩スペース、就活相談、PC・コピー機の利用、荷物預りサービス」を備えた就活用オアシススペース）を実施した。 ・就職内定した学生と語り合う懇談会（3講座全6回程度）を実施し、就活を終えたばかりの先輩との懇談を設け、実践的な就活アドバイス講座を実施した。</p>	<p>自己評価 A</p>	<p>自己評価の理由 キャリアセンターを中心として、企業・団体情報やインターンシップ情報の収集と学生への情報提供を十分に実施しており、また地元の企業・団体等との連携も充実している。また、結果として、就職率も96%以上を維持しており、充実したキャリア教育を実施しているため、自己評価をAとした。</p>		<p>18</p>

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己 評価	自己評価の理由	備考	No
		<p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度5月にインターンシップガイダンスを開催するとともに、キャリア形成講座や各種ガイダンス、合同企業等説明会を実施し、学生に適切な情報提供を行った。 ・就活ハンドブックを製作し、学部3年次生等へ配付した。 ・公益財団法人大学基準協会から取材を受け、同協会が発行している広報誌に、「会員大学の特色ある取組」として県内企業バスツアーを始めとする本学の就職支援体制を高い評価で取り上げられた。 <p>○毎年度就職率96%を超える高い水準を維持した。</p> <p><年度別就職率(うち県内就職率(本社所在地・実勤務地))> 平成27年度 98.9%(うち県内就職率35.8%・40.8%) 平成28年度 99.0%(うち県内就職率40.3%・50.8%) 平成29年度 99.3%(うち県内就職率36.2%・43.6%) 平成30年度 99.7%(うち県内就職率38.7%・51.5%) 令和元年度 99.3%(うち県内就職率37.1%・43.5%) 令和2年度 99.3%(うち県内就職率41.0%・47.6%)</p> <p>○同窓会組織と連携し、卒業生の情報等を共有し、就職支援イベント等に活用した。</p>	B	計画に基づき、業務を実施していることから、自己評価をBとした。		19
第2-1 教育に関する目標	【大学院課程】 ○大学院生へのキャリア支援を充実させる。	【大学院課程】 ○学部生と同様にキャリアセンターでの模擬面接や履歴書の添削等を実施したほか、大学院生も対象とした各種講座やガイダンス等による支援を実施した。				
		A：中期目標を上回って達成している	5			
		B：中期目標を十分に達成している	14			
		C：中期目標を十分には達成していない	0			
		D：中期目標を達成していない	0			

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画		業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容				
		特記事項			
<p>○ 文部科学省が平成29年度に実施した「国内大学のGPAの算定及び活用に係る実態の把握に関する調査研究」において、国内757大学のうち、特に成果を挙げていた7大学（公立大学では唯一）のうちのひとつとして評価された。</p> <p>○ 平成30年度に実施した公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）では、「学生支援」について、『S』評定（大学基準に照らして極めて良好な状態にあり、理念・目的を表現する取組が卓越した水準にあること）を受けた。具体的には、キャリア支援について、キャリアセンターを中心に、教員も積極的に関与しながら企業訪問や就職情報サービスクの発行、就職ガイダンスの発行、保護者への情報提供等を大学が主体的に行っていることが挙げられ、こうした取組が就職率が向上していること、地元及び東北や北海道への就職者の割合が近年高い水準を維持していることから地域貢献にも結びつくなど理念に沿った結果が表れていることが評価された。また、このような取組が公益財団法人大学基準協会の広報誌に取り上げられ、『S』評定を裏付けることとなった。</p>					

大項目評価（中期目標評価）		備考
<p>教育に関する目標の達成については、第2期中期計画に基づき実施した結果、概ね次の取組結果となった。</p> <p>1-（1）学生の育成に関する目標 入学者に対する本学の教育目標・教育方針の周知・徹底やシラバスの周知・徹底やシラバスの周知・徹底やシラバスの周知・徹底等により、学部においては、学際的・総合的な思考力を備えた人材育成を、大学院においては、自主的に研究できる高度専門職業人の養成を行った。特に、GPAに基づく成績評価については、文部科学省が実施した「国内大学のGPAの算定及び活用に係る実態の把握に関する調査研究」において国内757大学のうち、特に成果を挙げている7大学（公立大学では唯一）のうちのひとつとして評価された。</p> <p>1-（2）教育内容等に関する目標 学生へ授業アンケートを実施するとともにその結果をシラバスへ反映させるなどによる教育プログラムの検証・再編や、教職員に対するFD研修を通じた教育方法や実施体制の改善を行った。また、他大学との単位互換やITC（情報通信技術）を活用したアクティブラーニングの導入などによる学修機会の充実や教育方法の改善に努めたほか、海外での語学研修等によるグローバル化への対応を推進した。</p> <p>1-（3）教育の実施体制に関する目標 教室内の設備の充実やTA（学生による授業補助者）制度の活用による授業環境の整備、国際交流ハウス等の交流施設の利用、ゼミ活動やフィールドスタディなど学外活動の際のバスの手配などの交通手段の確保を行うとともに、学生のニーズを把握し、必要な改善を講じるなど学修環境の利便性を向上させた。</p> <p>1-（4）学生の受入に関する目標 学部においては、全入定員の3倍程度の志願者を常に確保するため、県内外の高校の訪問や秋田市における本学主催進学説明会の初開催などの情報提供を行うとともに、年2回のオープンキャンパスを開催し本学の魅力発信に努めた。また、入試に係る広報として、オープンキャンパス開催時に県内外の高校へのポスター・リーフレットの送付・主要駅へのポスター掲示、ホームページでの情報発信、テレビスポットCM放送を実施した。さらには、県内高校を対象とした高大連携特別講座を開催し本学の魅力を発信した。</p> <p>1-（5）学生への支援に関する目標 授業料減免や奨学金制度の情報提供を行うなどにより生活困窮者等に対する学生生活支援を充実させたほか、保健室、メンタルヘルス相談室などを活用した学生の心身の健康増進や修学上の配慮が必要な学生に対し、面談等を通して必要な配慮や支援を行った。また、キャリア支援として、年間200の企業・団体を訪問し、正確な企業情報収集と学生へのフィードバックの実施、県内バスツアーによる進路選択のための情報収集・提供などキャリア教育の充実を図った。さらには、オンライン求人情報システムを導入したことにより、求人数が増加し、学生の利便性も向上するなど、毎年度96%の目標に対し約99%の高い就職率を維持した。</p> <p>これらのことから、教育に関する目標については、中期目標を上回って達成している項目が5項目、中期目標を十分に達成している項目が14項目、中期目標を十分には達成していない、又は達成していない項目が0項目となり、十分に達成できたものと評価する。</p>		

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No	
<p>(1) 研究内容に関する目標を達成するため、及び現代社会における経営学及び経済学分野の社会現象を明確に分析し、地域課題や国際的な課題について基礎研究及び応用研究を推進するとともに、教養、情報・外国語・コミュニケーションなど幅広い研究を推進する。</p>	<p>(1) 研究内容に関する目標を達成するための措置 ○基礎的及び応用的研究を推進する。 ○地域課題、国際的課題の研究を推進する。 ○授業内容を充実させる研究を推進する。 ○教育方法等改善の研究を推進する。</p>	<p>業務の実績</p> <p>○基礎的及び応用的研究を推進するため、個人研究費の配分や戦略的研究助成事業による研究費の配分を行った。 ○戦略的研究助成事業を見直し、より一層の研究活動の推進を図った。 ○地域連携センターのプロジェクト事業、地域に関連した学会開催等、地域課題や国際的課題の研究に取り組んだ。 ○授業内容・教育方法等の改善を研究するため、FD研修及び研究懇話会を開催した。 ○FD研修として、青森市長講演（地域の中核を担う大学として～青森公立大学に期待すること～）を開催した。 <取組状況> ●個人研究費 一律69万円 ●戦略的研究助成事業 平成27年度 3件 977,710円 平成28年度 3件 848,360円 平成29年度 5件 1,825,338円 平成30年度 9件 1,845,000円 令和元年度 6件 1,299,800円 令和2年度 4件 995,900円 ●地域貢献活動推進費（平成30年度～） 平成30年度 9名 1,500,000円 令和元年度 9名 1,450,000円 令和2年度 8名 1,300,000円 ●地域連携センタープロジェクト事業 平成27年度 4件 平成28年度 9件 平成29年度 13件 平成30年度 12件 令和元年度 10件 令和2年度 6件（うち2件、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止） ●学会、研究会等の開催 平成27年度 2件 ●FD研修・研究懇話会の実施 平成28年度 2件 平成27年度 1回 平成29年度 2件 平成28年度 2回 平成30年度 2件 平成29年度 3回（うち研究懇話会1回） 令和元年度 2件 平成30年度 3回（うち研究懇話会1回） 令和2年度 1件 令和元年度 2回</p>	<p>A</p>	<p>継続的に地域課題・国際課題の研究に取り組むため、積極的に地域連携センタープロジェクト事業を増加させたこと、戦略的研究助成事業を見直したこと及び地域貢献活動推進制度を創設し、研究活動を促進したことから、自己評価をAとした。</p>			20

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

実施事項及び内容	中期計画	業務の実績	自己評価	備考	No																																																																														
<p>中期目標</p> <p>(2) 研究水準及び研究成果に関する目標</p> <p>グローバルな視点と方法に基づき質の高い研究を行うとともに、地域社会のニーズを的確に把握し、その問題解決のための研究を行い、それらの成果を国内外に積極的に情報発信するとともに、具体的に地域社会に還元する。</p>	<p>実施事項及び内容</p> <p>(2) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置</p> <p>○研究活動と研究成果を公平に評価する取組を行う。</p> <p>○高い研究成果を顕彰する。</p> <p>○教員の研究成果をホームページ等により学内外へ公開する。</p> <p>○公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。</p> <p>○海外研究者と共同研究事業を推進する。</p>	<p>業務の実績</p> <p>○戦略的助成事業により、透明性のある研究費の配分を行った。</p> <p>○学会等で表彰された教員を戦略的助成事業で顕彰し、研究費を配分した。</p> <p>○ホームページで学術リポジトリや論議を公開した。</p> <p>○本学教員等による公開講座を定期的に開催し、教員等の研究成果を広く市民等に還元した。</p> <p>また、ケールテレビを通じて公開講座を放送するとともに、動画をまちなかラボで閲覧できる環境（メディアアラボ）を整備した。</p> <p>○海外研究者を招聘した研究会等を毎年開催した。</p>	<p>自己評価</p> <p>B</p>	<p>備考</p>	<p>No</p> <p>21</p>																																																																														
	<p><取組状況></p> <p>●戦略的助成事業</p> <table border="1"> <tr><td>平成27年度</td><td>3件</td><td>977,710円</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>3件</td><td>848,360円</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>5件</td><td>1,825,338円</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>9件</td><td>1,845,000円</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>6件</td><td>200,000円</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>4件</td><td>1,995,900円</td></tr> </table> <p>●リポジトリ掲載数及び閲覧件数</p> <table border="1"> <tr><td>平成27年度</td><td>掲載9件</td><td>閲覧件数12</td><td>211件</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>掲載8件</td><td>閲覧件数3</td><td>814件</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>掲載9件</td><td>閲覧件数7</td><td>857件</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>掲載7件</td><td>閲覧件数7</td><td>700件</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>掲載6件</td><td>閲覧件数10</td><td>257件</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>掲載3件</td><td>閲覧件数9</td><td>819件</td></tr> </table> <p>●公開講座の開催・受講者状況</p> <table border="1"> <tr><td>平成27年度</td><td>34回</td><td>606名</td><td>(延べ数)</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>55回</td><td>697名</td><td>(延べ数)</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>39回</td><td>685名</td><td>(延べ数)</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>46回</td><td>1,095名</td><td>(延べ数)</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>42回</td><td>958名</td><td>(延べ数)</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>32回</td><td>656名</td><td>(延べ数)</td></tr> </table> <p>●海外研究者を招聘した研究会</p> <table border="1"> <tr><td>平成27年度</td><td>1回</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>3回</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>2回</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>7回</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>2回</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>1回</td></tr> </table> <p>(リモート開催)</p>	平成27年度	3件	977,710円	平成28年度	3件	848,360円	平成29年度	5件	1,825,338円	平成30年度	9件	1,845,000円	令和元年度	6件	200,000円	令和2年度	4件	1,995,900円	平成27年度	掲載9件	閲覧件数12	211件	平成28年度	掲載8件	閲覧件数3	814件	平成29年度	掲載9件	閲覧件数7	857件	平成30年度	掲載7件	閲覧件数7	700件	令和元年度	掲載6件	閲覧件数10	257件	令和2年度	掲載3件	閲覧件数9	819件	平成27年度	34回	606名	(延べ数)	平成28年度	55回	697名	(延べ数)	平成29年度	39回	685名	(延べ数)	平成30年度	46回	1,095名	(延べ数)	令和元年度	42回	958名	(延べ数)	令和2年度	32回	656名	(延べ数)	平成27年度	1回	平成28年度	3回	平成29年度	2回	平成30年度	7回	令和元年度	2回	令和2年度	1回				
平成27年度	3件	977,710円																																																																																	
平成28年度	3件	848,360円																																																																																	
平成29年度	5件	1,825,338円																																																																																	
平成30年度	9件	1,845,000円																																																																																	
令和元年度	6件	200,000円																																																																																	
令和2年度	4件	1,995,900円																																																																																	
平成27年度	掲載9件	閲覧件数12	211件																																																																																
平成28年度	掲載8件	閲覧件数3	814件																																																																																
平成29年度	掲載9件	閲覧件数7	857件																																																																																
平成30年度	掲載7件	閲覧件数7	700件																																																																																
令和元年度	掲載6件	閲覧件数10	257件																																																																																
令和2年度	掲載3件	閲覧件数9	819件																																																																																
平成27年度	34回	606名	(延べ数)																																																																																
平成28年度	55回	697名	(延べ数)																																																																																
平成29年度	39回	685名	(延べ数)																																																																																
平成30年度	46回	1,095名	(延べ数)																																																																																
令和元年度	42回	958名	(延べ数)																																																																																
令和2年度	32回	656名	(延べ数)																																																																																
平成27年度	1回																																																																																		
平成28年度	3回																																																																																		
平成29年度	2回																																																																																		
平成30年度	7回																																																																																		
令和元年度	2回																																																																																		
令和2年度	1回																																																																																		

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	備考	No
<p>(3) 研究実施体制等の整備に関する目標</p> <p>○研究水準の向上を目指し、組織体制の充実、研究環境の整備、研修制度の充実を図る。併せて、成果に応じた研究費の配分などの研究支援体制を整備する。</p>	<p>(3) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置</p> <p>○外部資金獲得に関する情報提供の充実を図る。</p> <p>○学生が研究活動に参加できる環境整備の充実を図る。</p> <p>○地域研究センターの研究機能の充実及び共同研究並びに産学官金連携を推進する。</p> <p>○教員サバティカル制度（長期研修制度）の充実を図る。</p> <p>○透明で公正な研究費の配分を進める。</p> <p>○戦略的志向に基づく研究費の配分を進める。</p>	<p>業務の実績</p> <p>○外部資金獲得に関する情報提供を随時行った。</p> <p>○学生が地域を研究の場として活動できるよう、地域でのゼミ活動やフイールドワークを推進して授業内容の充実を図るとともに、地域連携センターが実施する地域貢献事業に学生を積極的に参加させた。</p> <p>○地域連携センターで受託研究及び受託事業を積極的に受け入れるとともに、「青森市産学官学連絡会議」に参画し、共同研究を実施した。</p> <p>○サバティカル制度の周知を徹底するほか、教員が参加しやすいよう財源の制限を緩和する等の見直しを行うなど、制度の充実を図った。</p> <p>○戦略的研究助成事業に基づき、研究費の配分を行った。</p> <p>○教職員の地域貢献活動の推進を図るため、地域連携センター研究員（専任・兼任）への研究費（地域貢献研究活動等推進費）の配分を行った。</p> <p>＜取組状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学生参加の地域貢献事業 青森まるっとよいどころ祭り（平成26年度～） ※令和元年度は台風の影響により中止 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からWeb開催 ● 受託事業・受託研究 平成27年度 受託研究：2件 受託事業：1件 平成28年度 なし 平成29年度 受託研究：1件 受託事業：1件 平成30年度 受託研究：1件 受託事業：1件 令和元年度 受託研究：1件 受託事業：1件 令和2年度 受託研究：1件 受託事業：1件 ● 青森市産学官学連絡会議の状況 連携協定 平成29年10月20日締結 共同研究「青森市内六大学生の生活実態調査」（平成29年度～令和2年度） 共同研究「共通学生管理システムの研究」（令和元年度） ● サバティカル制度 平成27年度 1名（海外研修） 平成30年度 1名（海外研修） 令和元年度 1名（国内研修） 令和2年度 1名（海外研修）（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止） ● 戦略的研究助成事業 平成27年度 3件 977,710円 平成28年度 3件 848,360円 平成29年度 5件 1,825,338円 平成30年度 9件 1,845,000円 令和元年度 6件 1,299,800円 令和2年度 4件 995,900円 ● 地域貢献活動推進費（平成30年度～） 平成30年度 9名 1,500,000円 令和元年度 9名 1,450,000円 令和2年度 8名 1,300,000円 	<p>自己評価</p> <p>B</p>	<p>備考</p> <p>自己評価の理由 計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。</p>	<p>No</p> <p>22</p>

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

中期計画		業務の実績		自己評価	自己評価の理由	備考	No	
実施事項及び内容	実施事項及び内容							
<p>(4) 市の課題解決に関する目標</p> <p>市の抱える課題を解決に導くため、市と連携しながら先駆的な研究に取り組み、その成果を具体的に市に還元できるよう努める。</p>	<p>(4) 市の課題解決に関する目標を達成するための措置</p> <p>○青森市との連携協力を進め、市が抱える政策課題等の問題解決に向けた研究活動に参加する。</p>	<p>業務の実績</p> <p>○中心市街地活性化事業、産官学連携による共同研究等、青森市が抱える課題解決に向けた取組を行った。</p> <p><取組状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域貢献事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「青森まるっとよいどころ祭り」(平成26年度～) ※令和元年度は台風の影響により中止 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からWeb開催(平成26～平成28年度) ・コンサート(平成26～平成28年度) ・講演会(平成26～平成28年度) ・学生によるフアッシュンショー(平成26～平成29年度) <ul style="list-style-type: none"> ●中心市街地活性化に向けた調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・青森市中心市街地活性化協議会青森公立大学連携事業(平成27年度) ●学生によるワークショップなど <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり政策形成市民懇談会(平成27年度) ●青森市産官学連携会議への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究「青森市六大学生の生活実態調査」(平成29年度～令和2年度) ・共同研究「共通学生管理システムの研究」(令和元年度) ●ゼミ活動・フィールドワーク等 <ul style="list-style-type: none"> 浅虫・油川・浪岡地区等 ●青森市ビジネスアイデアコンテストへ学生を派遣(平成30年度～) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止 		B	<p>自己評価の理由</p> <p>計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。</p>			23

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

実施事項及び内容	業務の実績		自己評価の理由	備考	No
	中期計画 実施事項及び内容	自己評価			
第2-1 研究に関する目標					
		A：中期目標を上回って達成している			
		B：中期目標を十分に達成している	1		
		C：中期目標を十分に達成していない	3		
		D：中期目標を達成していない	0		
			0		

特記事項		備考
なし		

大項目評価（中期目標評価）		備考
<p>研究に関する目標の達成については、第2期中期計画に基づき実施した結果、概ね次の取組結果となった。</p> <p>2-1(1) <u>研究内容に関する目標</u> 地域連携センターのプロジェクト事業や地域に関連した学会の開催により、地域課題・国際的課題に取り組むとともに、教職員に対するFD研修を通じた教育方法や実施体制を改善した。</p> <p>2-1(2) <u>研究水準及び研究成果に関する目標</u> 定期的な公開講座の開催やケーンズレボでの放送のほか学術リポジトリに紀要等を掲載し、学内外に向けて公開するなどにより、研究成果の社会還元を努めた。</p> <p>2-1(3) <u>研究実施体制等の整備に関する目標</u> また、海外学会への参加・調査活動のほか、海外研究者を招聘した研究会の開催によりグローバルな視点からの研究を推進した。外部資金に関する情報を随時に提供し、採択された事業の研究費を事務局で管理・執行することで、適正な資金管理体制を確保するほか、コンプライアンス教育の一環としてFD・SD研修の実施や契約の相手方から研究費の不正使用に関わらない旨の誓約書を徴収するとともに、研究費を対象とした内部監査を実施した。</p> <p>2-1(4) <u>市の課題解決に関する目標</u> また、学内外でのゼミ活動・フィールドワークを推進して学生が研究活動に参加しやすい環境の充実に努めたほか、受託研究及び受託事業を積極的に受け入れるとともに、青森市産官学連絡会議に参画し、共同事業を実施するなどにより地域連携センターの研究機能の充実及び産官学連携を推進した。さらには、教員が長期にわたり研究ができるよう長期研修制度を見直し、利用しやすい環境を整備した。</p> <p>2-2 <u>市の課題解決に関する目標</u> 青森市中心市街地活性化に資する事業として物産展や講演会の開催や産官学連携による共同研究として「まちづくり政策形成市民懇談会」の参加や「青森市産官学連絡会議」へ参画した。</p>		
<p>これらのことから、研究に関する目標については、中期目標を上回って達成している項目が1項目、中期目標を十分に達成している項目が3項目、中期目標を十分に達成していない項目が0項目となり、十分に達成できたものと評価する。</p>		

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
 3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	備考	No
<p>(1) 地域連携の強化に関する目標 大学が有する学生も含めた人的資源や教育研究成果を、地域社会に広く還元する取組を進める。とりわけ地域の産学官金との連携を高めるとともに、地域を支援するNPO等の民間団体に対して、シンクタンクとしての機能を発揮することや、青森市その他の地域で、青森市その他の地域の積極的な活動などを通じて、より具体的な地域貢献活動を推進する。</p>	<p>(1) 地域連携の強化に関する目標を達成するための措置 ○ 地域連携実施体制の整備 ○ 地域連携センターにおける各種地域連携活動の充実を図る。 ○ 地域貢献の充実を図る目的から、教職員が地域の活動に参加しやすい環境を提供する。 ○ 学生が地域課題や地域貢献に取り組める環境を提供する。</p>	<p>● 地域貢献活動 ・ 「青森まるっとよいどころ祭り」(平成26年度～) ※ 令和元年度は台風の影響により中止 ※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWeb開催(平成26～平成28年度) (平成26～平成28年度) ・ コンサート ・ 講演会 ・ 学生によるフェアッションショー(平成26～平成29年度)</p> <p>● 公開講座の開催・受講者状況 平成27年度 34回 606名 (延べ数) 平成28年度 55回 697名 (延べ数) 平成29年度 39回 685名 (延べ数) 平成30年度 46回 1,095名 (延べ数) 令和元年度 42回 958名 (延べ数) 令和2年度 32回 656名 (延べ数)</p> <p>● 地域連携センターの体制見直し ・ 地域連携センターの拠点を大学内へ移動 ・ 旧地域研究センターの施設整備 ・ まちなかラボの機能整理 ・ 地域貢献活動のための車両借上げ ・ 研究員への「地域貢献研究活動等推進費」の配分の設置 ・ スタートアップラボ機能及びミーティング等を使用できるフリースペースの設置</p> <p>● 学生が地域課題や地域貢献に取り組めるように、必要な交通手段を手配した。</p>	<p>A</p>	<p>自己評価の理由 大学の地域貢献の基本方針・指針を定め、地域連携センターの体制及び事業の見直しを実施したことから、自己評価をAとした。</p>	<p>24</p>

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
 3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No	
	<p>② 研究成果の地域への還元 ○ 研究成果を地域に還元するために、教員の研究に関する情報の公開や利活用を行う。 ○ 研究成果を公表するために公開講座、講演会、研究会などを実施する。 ○ 地域研究センターを含めた地域連携センターの研究・連携事業の充実を図る。</p>	<p>② 研究成果の地域への還元 ○ 教員の研究成果の地域還元を推進するため、公開講座を定期的に関係するところにも、公開講座の映像を管理及び閲覧サービスを行う「メディアアラボ」を設置した。また、受託研究・受託事業の積極的な受入を実施するとともに、コンサルテーション・インキュベーション事業の新たな取組として、地域連携センター内に創業・起業支援を行う「スタートアップラボ」を設置した。さらに教員の地域貢献等の研究を推進するため、地域連携センター兼任研究員へ「地域貢献研究活動等推進費」の配分を行った。</p> <p><取組状況> ● 公開講座の開催・受講者状況 平成27年度 34回 606名 (延べ数) 平成28年度 55回 697名 (延べ数) 平成29年度 39回 685名 (延べ数) 平成30年度 46回 1,095名 (延べ数) 令和元年度 42回 958名 (延べ数) 令和2年度 32回 656名 (延べ数)</p> <p>● 受託事業・受託研究 平成27年度 受託研究：2件、受託事業：1件 平成28年度 受託研究：なし 平成29年度 受託研究：1件、受託事業：1件 平成30年度 受託研究：1件、受託事業：1件 令和元年度 受託研究：1件、受託事業：1件 令和2年度 受託研究：1件、受託事業：1件</p> <p>● スタートアップラボの状況 平成30年8月31日設置 平成30年度 利用者 1名 令和元年度 利用者 2名 令和2年度 利用者 0名 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から利用制限)</p> <p>● 地域貢献研究活動等推進費 (平成30年度～) 平成31年度 9名 1,500,000円 令和元年度 9名 1,450,000円 令和2年度 8名 1,300,000円</p> <p>● 地域連携センタープロジェクト事業 平成27年度 4件 平成28年度 9件 平成29年度 13件 平成30年度 12件 令和元年度 10件 令和2年度 5件</p>	A	<p>定期的な公開講座の開催、受託研究・受託事業の受入を行うとともに、新たな事業として「メディアアラボ」及び「スタートアップラボ」の設置並びに地域連携研究員への新たな研究費配分を行ったことから、自己評価をAとした。</p>			25

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No																		
	<p>③ 教育面での貢献による地域連携の強化</p> <p>○地域の諸問題の解決をテーマとするゼミ活動を推進し、その結果を地域社会に提言、還元する。</p> <p>○教職課程修了者の教育界への人材供給を通じて、地域貢献の充実を図る。</p>	<p>業務の実績</p> <p>③教育面での貢献による地域連携の強化</p> <p>○ゼミ活動やネットワークを通じて地域課題への取組を積極的に行った。また、青森市中心市街地活性化を目的に、学生が主体となり実施する「青森まるっとよいどころ祭り」において、参加する県内自治体等への調査活動を行い、当該地域の課題への取組を行った。</p> <p><取組状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ●ゼミ活動・フィールドワークを実施した地域 <ul style="list-style-type: none"> ・青森市（浅虫、油川、浪岡地区他）、鱈ヶ沢町、中泊町、佐井村、三沢市、風間浦村、大間町、おいらせ町他 ●「青森まるっとよいどころ祭り」（平成26年度～） <ul style="list-style-type: none"> ※令和元年度は台風の影響により中止 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からWeb開催 ●風間浦村との「地域ブランド総選挙」参加に係る連携 <ul style="list-style-type: none"> ・「東北地域ブランド総選挙」審査員賞（令和元年度） ・「全国地域ブランド総選挙」審査員特別賞（令和2年度） ●青森市学生ビジネスアライアンスアワードへの派遣（平成30年度～） <ul style="list-style-type: none"> ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からコンテスト中止 <p>○教職課程履修者の単位取得状況や教育実習の実施状況等を把握するとともに、教育実習の受入校からの評価を踏まえ、より効果的な指導や模擬授業の実施等、実践的な指導を継続してきた結果、高等学校教諭第一種免許状を取得した。</p> <p><高等学校教諭一種免許状取得者数></p> <table border="1"> <tr><td>平成27年度</td><td>取得者</td><td>19名</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>取得者</td><td>13名</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>取得者</td><td>17名</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>取得者</td><td>13名</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>取得者</td><td>14名</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>取得者</td><td>10名</td></tr> </table>	平成27年度	取得者	19名	平成28年度	取得者	13名	平成29年度	取得者	17名	平成30年度	取得者	13名	令和元年度	取得者	14名	令和2年度	取得者	10名	B	<p>自己評価の理由</p> <p>計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。</p>		26
平成27年度	取得者	19名																						
平成28年度	取得者	13名																						
平成29年度	取得者	17名																						
平成30年度	取得者	13名																						
令和元年度	取得者	14名																						
令和2年度	取得者	10名																						

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
	<p>④ 地域の大学間連携 ○大学の連携強化を図る目的から、他大学との交流推進に向けた取組を行う。 ○教育及び研究、学生の課外活動等での地域の大学間連携を推進する。</p>	<p>④地域の大学間連携 ○青森地域大学間連携協議会へ参画し、単位互換及び各大学の情報共有を行った。また、平成29年度に設置された「青森市産官学連携会議」に参画し、共同研究「青森市六大学生の学生生活実態調査」及び合同学修発表会に参加した。さらに公立はこたて未来大学との学術交流協定に基づき、双方の学生及び教職員によるワークショップ等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●青森地域大学間連携協議会 青森中央学院大学及び青森県立保健大学との単位互換を実施 ●青森市産官学連携会議への参画 共同研究「青森市内六大学生の生活実態調査」（平成29年度～令和2年度） 共同研究「共通学生管理システムの研究」（令和元年度） ●公立はこたて未来大学との交流事業 平成27年度 函館市 平成29年度 青森市 平成30年度 函館市 令和元年度 青森市 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 <p>○青森商工会議所と地域5大学及び2短期大学が連携と協力により、地域活性化等の情報交換・共有の場である「青森地域産官学連携懇談会」において、大学生交通手段活用動向調査を実施し、公共交通網の在り方の検討を目的に、公共交通の利便性調査及び検討に協力した。</p>	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p>	<p>青森市産官学連携会議に参画し、函館市での共同進学説明会や共同オープンキャンパスの実施等、地域の大学間連携を継続的に実施するとともに、地域経済に関する共同研究を実施し、合同学修・研究会において公表したことから、自己評価をAとした。</p>		<p>27</p>

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
 3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容		中期計画 実施事項及び内容		業務の実績		自己 評価	自己 評価の理由	備考	No
<p>⑤ 地域の高等学校との連携 ○ 高校関係者との懇談会等を実施し、高大連携の推進に関する情報交換を行う。 ○ 高校訪問により、本学の入学者選抜に関する情報提供を要望、ニーズに関する情報収集を行う。 ○ 各高校において進路指導に活用できるよう、学生の出身高校に対して、入学後の情報を提供する。 ○ 地域の高校からの推薦入試制度を維持する。 ○ 高校生を対象とした特別講座（年3回）や大学見学、本学教員による出前講義等を積極的に実施し、高大連携の推進を図る。 ○ オープンキャンパスでの高校生、高校教諭及び保護者への情報提供を充実させる。</p>		<p>⑤ 地域の高等学校との連携 ○ 毎年5月に高校関係者との懇談会を実施し、高大連携の推進と情報交換を行った。 ○ 年度約80件（延べ）の県内高校を訪問し、当該高校出身者の入学後の情報を含む情報提供と本学に対する要望などの情報収集を行った。 ○ 県内高校からの推薦入試制度を維持した。 ○ 高校生を対象とした特別講座を年3回開催し、大学見学や出張講義に積極的に参加した。 ○ 毎年2回開催したオープンキャンパスでは、高校生・保護者及び高校教諭に向けて積極的な情報提供を実施した。 <オープンキャンパス参加者数> 平成27年度 964名 平成28年度 847名 平成29年度 783名 平成30年度 730名 令和元年度 828名 令和2年度 305名 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から定員を設定</p>		<p>業務の実績</p>		B	<p>自己評価の理由 計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。</p>		28

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
 3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
	<p>⑥ 地域の企業、NPO等との連携</p> <p>○地域の企業、NPO等との連携を推進し、地域活性化に関する活動を支援する。</p>	<p>⑥地域の企業、NPO等との連携 ○本学が主体となり実施した地域貢献事業において、商工団体、商店街と連携して「青森まるっとよいところ祭り」を実施した。また、県内企業等と協定を締結し、連携強化及び地域活性化に資する事業を実施した。また、地域連携センターにおいて「あおもりドローン利活用推進会議」の事業運営協力を行った。</p> <p>●地域貢献事業 ※青森商工会議所、青森市中心市街地商店街と連携して実施 ・「青森まるっとよいところ祭り」（平成26年度～） ※令和元年度は台風の影響により中止 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からWeb開催 ・コンサート（平成26～平成28年度） ・講演会（平成26～平成28年度） ・学生によるフアッションショー（平成26～平成29年度） ・東北税理士会主催の研修への講師派遣（平成29年度～） ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止</p> <p>●連携協定の締結 ・平成29年度 株式会社みちのく銀行 ・平成29年度 青森市産官学連絡会議 ・平成30年度 公益財団法人21あおもり産業総合支援センター</p> <p>●連携事業 ・学生向け創業・起業セミナー<21あおもり産業総合支援センター> （令和元年度～）</p> <p>●事業運営協力 ・あおもりドローン利活用推進会議 <事務局運営協力>（平成30年度～）</p>	<p>A</p>	<p>地域の企業・団体との連携協定締結を増加させ、協定に基づく地域貢献に係る新たな事業を実施したことから、自己評価はAとした。</p>		<p>29</p>

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
 3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
<p>① 青森市との連携 ○青森市の行政施策との緊密な連携により、行政課題の解決に積極的に取り組むとともに、大学自らの事業展開による地域貢献活動を実施する。</p>	<p>① 青森市との連携 ○市のシンクタンクであることを自覚し、市と連携しながら、中心市街地活性化事業、産官学連携による共同研究等、青森市が抱える施策に積極的に関与し、課題解決に向けた取組を行った。</p> <p>●青森市の各種審議会等への参画 平成27年度 11件 平成28年度 14件 平成29年度 14件 平成30年度 12件 令和元年度 15件 令和2年度 22件 <主な審議会等委員> 青森市総合計画審議会(会長・委員)、青森市都市計画審議会(会長)、青森市教育委員、青森市子ども・子育て会議(委員)、青森市情報公開・個人情報保護審査会(委員)、青森市第三セクター経営評価委員会(委員長)など</p> <p>●地域貢献に寄与する公開講座の開催 平成27年度 34回 平成28年度 55回 平成29年度 39回 平成30年度 46回 令和元年度 42回 令和2年度 32回 <主な講座等> 「ねぶた学」、「データ見る青森県～国勢調査100年が示すもの」</p> <p>●青森リモートワーク人材誘致研究会への参画(令和2年度～) 構成員：青森市、青森商工会議所、青森公立大学 オブサバーバー：NTT東日本、NPO法人あおもりIT活用サポートセンター</p> <p>【次頁へ続く】</p>	<p>① 青森市との連携 ○市のシンクタンクであることを自覚し、市と連携しながら、中心市街地活性化事業、産官学連携による共同研究等、青森市が抱える施策に積極的に関与し、課題解決に向けた取組を行った。</p> <p>●青森市の各種審議会等への参画 平成27年度 11件 平成28年度 14件 平成29年度 14件 平成30年度 12件 令和元年度 15件 令和2年度 22件 <主な審議会等委員> 青森市総合計画審議会(会長・委員)、青森市都市計画審議会(会長)、青森市教育委員、青森市子ども・子育て会議(委員)、青森市情報公開・個人情報保護審査会(委員)、青森市第三セクター経営評価委員会(委員長)など</p> <p>●地域貢献に寄与する公開講座の開催 平成27年度 34回 平成28年度 55回 平成29年度 39回 平成30年度 46回 令和元年度 42回 令和2年度 32回 <主な講座等> 「ねぶた学」、「データ見る青森県～国勢調査100年が示すもの」</p> <p>●青森リモートワーク人材誘致研究会への参画(令和2年度～) 構成員：青森市、青森商工会議所、青森公立大学 オブサバーバー：NTT東日本、NPO法人あおもりIT活用サポートセンター</p> <p>【次頁へ続く】</p>	A	市のシンクタンクとして、市と緊密に連携し、施策や地域貢献のために積極的に参画することにも、地域貢献の基本方針に基づき新たな取組を実施していることから自己評価をAとした。		30

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
 3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
		<p>【前頁からの続き】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域貢献事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「青森まるっとよいどころ祭り」(平成26年度～) ※ 令和元年度は台風の影響により中止 ※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からWeb開催 ・ コンサート ・ 講演会 ・ 学生によるファッションショー(平成26～平成29年度) <ul style="list-style-type: none"> ● 青森市中心市街地活性化協議会青森公立大学連携事業 中心市街地活性化に向けた調査研究(平成25～平成27年度) ● 青森市産官学連携会議への参画 共同研究「青森市六大学生の生活実態調査」(平成29年度～令和2年度) 共同研究「共通学生管理システムの研究」(令和元年度) 合同学修・研究発表会参加(平成30年度～) ● 学生によるワークショップ等の活動 まちづくり政策形成市民懇談会(平成27年度) ● ゼミ活動・フィールドワーク等 青森市全域(浅虫・油川・浪岡地区等) ● 青森市学生ビジネスアイデアコンテスト、創業・起業に関する共催セミナー等への学生派遣(平成30年度～) ※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止 <p>【次頁へ続く】</p>	<p>前頁参照</p>			

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
 3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
		<p>【前頁からの続き】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際芸術センター青森での市内小学生等のための教育普及等事業 <ul style="list-style-type: none"> ・創作体験 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 26件 参加者1, 548名 平成28年度 23件 参加者1, 205名 平成29年度 22件 参加者1, 161名 平成30年度 24件 参加者1, 454名 令和元年度 33件 参加者1, 509名 令和2年度 21件 参加者1, 201名 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から受入期間を短縮 ・AOMORIトリエンナーレ（平成29年度）への開催協力 <ul style="list-style-type: none"> ※令和2年度「AOMORIトリエンナーレ2020」は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 ・ねぶたアート創生プロジェクト（令和2年度）への開催協力 	<p>前々頁参照</p>			
		<ul style="list-style-type: none"> ● 交流施設貸出 期日前投票所開設（平成29年度～） ● 平澤市からの留学生受入（～平成29年度） ● 青森市長による特別講義の実施（平成29年度） テーマ：地域課題にチャレンジ！青森公立大学生に期待すること 				

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
 3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
	<p>⑧ 県内の市町村との連携 ○県内の市町村との新たな連携協定締結を目指すとともに、大学の人材及び研究成果を活用し地域に貢献する。また、研究テーマを地域から発掘し、大学の研究を活性化させる。</p>	<p>⑧県内の市町村との連携 ○教員等が県内の市町村の各種審議委員等に就任し、行政施策への取組に参画した。</p> <p>平成27年度 1件 平成28年度 1件 平成29年度 2件 平成30年度 1件 令和元年度 3件 令和2年度 7件</p> <p>○青森県内の自治体との連携協定を締結した。また、「青森まるつとよいどころ祭り」において、学生が主体となり青森圏を形成する、青森市、今別町、外ヶ浜町の物産品の調査及びPR活動を実施し、地域の課題に取り組んだ。</p> <p>●連携協定の締結 平成27年度 風間浦村 平成30年度 鱈ヶ沢町 令和元年度 中泊町 令和2年度 大間町</p> <p>●青森まるつとよいどころ祭り参加 平成27年度 8市町村 平成28年度 11市町村 平成29年度 10市町村 平成30年度 12市町村 令和元年度 11市町村 令和2年度 13市町村</p> <p>※台風の影響により中止 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWeb開催</p>	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p>	<p>県内の市町村との新たな連携協定を締結するとともに、「青森まるつとよいどころ祭り」において、大学での研究成果を活用し、学生が主体となり、祭りを運営しており、参加自治体が増加していることや「地域プラン」下総選挙」参加に当たって風間浦村と連携するなど、各自自治体との連携が進んだことから自己評価をAとした。</p>		<p>31</p>

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容		中期計画 実施事項及び内容		業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
<p>⑨ 青森県との連携 ○青森県の地域課題に関する研究活動や地域事業などに参加し、青森県との連携体制を強化する。</p>		<p>⑨ 青森県との連携 ○教員等が青森県の各種審議委員等に就任し、県の行政施策への取組に参画した。 平成27年度 23件 平成28年度 23件 平成29年度 24件 平成30年度 27件 令和元年度 26件 令和2年度 26件 ○青森県人材育成事業「あおもり立志挑戦塾」及び「あおもり立志経営塾」の実施に協力した。また、青森県と連携し公開講座を開催した。 <取組状況> ●「あおもり立志挑戦塾」（平成20年度～） ●「あおもり立志経営塾」（令和元年度～） ●青森県と連携した公開講座（平成30年度全5回） ・統計で知る青森（令和元年度全5回） ・データで見る青森県（令和元年度全5回）</p>		<p>業務の実績</p>	<p>B</p>	<p>計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。</p>	<p>32</p>	
<p>(2) 情報提供に関する目標 大学が有する知的財産の情報をはじめ、地域にとつて有用な情報を積極的に収集し、広く地域全体に対して確実に浸透するように発信する。</p>		<p>(2) 情報提供に関する目標を達成するための措置 ○ホームページ、広報誌等を通じた大学情報発信の充実を図る。 ○まちなかラボを活用し、広く地域に情報を提供し、広く教員の研究活動に関する情報を集約し、利活用できる環境を提供する。 ○更なる教育、研究、地域連携・貢献に資するよう新たな情報システムを導入する。</p>		<p>業務の実績</p>	<p>A</p>	<p>コロナ対策として、主に授業で使用する学内Live中継システムを構築するに当たり、ワールドワイドや地域の企業、NP0等との連携活用できよう配慮したことから、自己評価をAとした。</p>	<p>33</p>	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期目標		中期計画		業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
<p>(3) 国際交流に関する目標 国外の大学・研究機関等との連携により、国際化社会に通じる多様な研究活動を行うことや理解促進に向けて、地域の国際交流活動に貢献する。</p>	<p>(3) 国際交流に関する目標を達成するための措置 ○海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。 ○青森市国際交流事業との連携を充実させる。 ○教職員の国際交流対応研修を充実させる。 ○国際交流事業の運営体制を整備する。 ○留学生や外国人研究者の受け入れのため、国際交流ハウスの活用し、支援体制を整備する。 ○教育及び研究上の交流にとどまらず、文化、歴史、生活等、地域に根ざした国際交流を推進する</p>	<p>業務の実績</p> <p>○外国人研究者を招聘した学会・研究会を実施し、国際交流推進を図った。また、国際芸術センター青森のアート・イン・レジデンス事業における作品制作補助やワークショップを通じて、外国人アーティストと学生及び市民との交流推進を図った。なお、令和2年度のアート・イン・レジデンス事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から海外から作品を郵送して展示し、リモートでのワークショップによる交流を行った。 ●外国人研究者を招聘した研究会等 平成27年度 1件 平成28年度 3件 平成29年度 2件 平成30年度 7件 令和元年度 2件 令和2年度 1件 (リモート開催) ●アート・イン・レジデンス事業の外国人アーティスト招聘数 平成27年度 4人 平成28年度 4人 平成29年度 5人 平成30年度 5人 令和元年度 4人 令和2年度 6人 (リモート参加)</p> <p>○平澤市からの留学生受入 (～平成29年度) ○事務職員をニュージランド短期語学研修へ参加させた (平成27年度～平成29年度の3年間で毎年1名の合計3名)。 ○ホームページに国際交流ハウスの一般貸出案内を掲載しPRを行ったほか、平成30年4月から無線LANの運用を開始した。 ○スターリング大学 (イギリス) において、学長が基調講演を実施した。</p>	<p>○平成27年度から、キャリアセンターに企業連携推進員を配置し、採用企業の受入先の確保や起業関連情報の収集等、県内企業との連携強化に努めた。また、平成27年度から県内企業ベスツアラーを開始し、優良な県内企業と学生の間接点を作ることにより、地域への人材の定着に向け取り組んだ。 ○平成31年度以降の教職課程継続に向け、平成30年4月に文部科学省に再課程認定申請書を提出し、平成31年1月に認定を受けた。 ○大学院修了者については、就職希望者全員が就職決定した (復職を含む)。</p>	B	<p>計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。</p>		34	
<p>(4) 人材供給に関する目標 高い専門性と深い教養を有した有益な人材を地域に供給していくための取組を推進する</p>	<p>(4) 人材供給に関する目標を達成するための措置 ○地元出身者のみならず、地元以外出身者も地域に就職できるような、地域企業等との連携を図る。 ○教職課程の設置により、教育界への人材供給を通じて地域への貢献を図る。 ○大学院においては、高度知識基盤社会に必要な地域の人材の育成を通じて地域への貢献を図る。</p>	<p>業務の実績</p> <p>○平成27年度から、キャリアセンターに企業連携推進員を配置し、採用企業の受入先の確保や起業関連情報の収集等、県内企業との連携強化に努めた。また、平成27年度から県内企業ベスツアラーを開始し、優良な県内企業と学生の間接点を作ることにより、地域への人材の定着に向け取り組んだ。 ○平成31年度以降の教職課程継続に向け、平成30年4月に文部科学省に再課程認定申請書を提出し、平成31年1月に認定を受けた。 ○大学院修了者については、就職希望者全員が就職決定した (復職を含む)。</p>	<p>○平成27年度から、キャリアセンターに企業連携推進員を配置し、採用企業の受入先の確保や起業関連情報の収集等、県内企業との連携強化に努めた。また、平成27年度から県内企業ベスツアラーを開始し、優良な県内企業と学生の間接点を作ることにより、地域への人材の定着に向け取り組んだ。 ○平成31年度以降の教職課程継続に向け、平成30年4月に文部科学省に再課程認定申請書を提出し、平成31年1月に認定を受けた。 ○大学院修了者については、就職希望者全員が就職決定した (復職を含む)。</p>	B	<p>計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。</p>		35	